

新地方公会計制度による4つの財務書類を公表

安城市の資産が明らかに

財政課(☎712210)

平成18年6月に「行政改革推進法」が成立し、地方自治体の資産・債務改革の一環として、公会計改革に取り組むこととされました。これまでの市の決算は現金収支のみを単式簿記で作成していましたが、企業会計のように発生主義・複式簿記の手法を導入することで、その決算内容を開示するとともに、新たな財務分析手法の確立と活用を目指すこととなります。

このため、市では、平成20年度決算から貸借対照表をはじめとする4つの財務書類を、総務省から示された基準モデル方式により、関連団体を含めた連結ベース(注)で作成しました。

(注)連結の範囲
市の一般会計、特別会計、水道事業会計に、衣浦東部広域連合(消防)、土地開発公社、安城市農業振興協会(デンパーク)、三河安城駐車場(株)、社会福祉協議会などの関連団体を連結しています。

財務書類の見方

財務書類は、ストック(財産残高を表す)①連結貸借対照表(バランスシート)と、フロー(資金や資産などの増減を表す)②連結行政コスト計算書、③連結純資産変動計算書、④連結資金収支計算書の4つで構成されています。

①連結貸借対照表(バランスシート)
市にどれだけの財産があるか、その内訳はどのようなものかを表しています。
本市の資産は5399億円、負債は71億円。資産から負債を差し引いた純資産が4648億円であることが分かります。

②連結行政コスト計算書
一年間の行政サービスを、どのような形でどれだけ実施したかを表しています。
行政サービスにかかった費用(行政コスト)には、ヒト・モノ・サービスのほか、民間などへの補助があります。そして行政コ

ストから、サービス利用者が負担する使用料・手数料など(施設使用料や水道料金、証明書発行にかかる手数料など)を差し引いたものが、純行政コストです。これは、市が一年間で皆さんに提供した行政コストの、実際の金額となります。

③連結純資産変動計算書
①連結貸借対照表(バランスシート)の純資産が、一年間でどのように増減したかを表しています。
税金・保険料収入や、国・県からの補助金などにより増加し、行政サービスを実施する(行政コストが生じる)ことで減少することが分かります。

④連結資金収支計算書
①連結貸借対照表(バランスシート)の資金(△)の増減の内訳を表したものです。
連結資金収支計算書は、従来作成している「歳入歳出決算書」に類似するもので、市の活動が現金の動きで把握できます。

①連結貸借対照表(バランスシート)平成21年3月31日現在

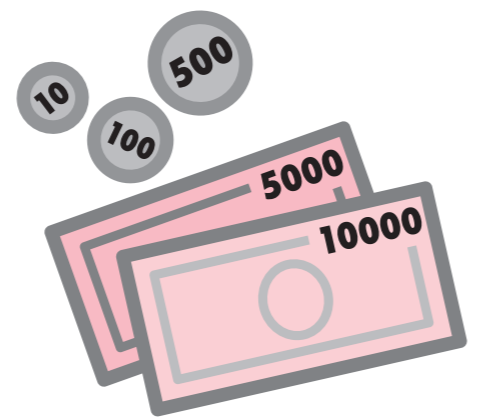
資産(ア) 5399億1千万円		負債(イ) 751億1千万円	
市が保有している財産で、平成21年度以降の行政サービスに投入・提供できる金額		資産を形成するために拠出した金額のうち、借入金などこれからの世代の負担として残っている金額	
金融資産	451億9千万円	市債(※2)	532億円
資金	61億7千万円(A)	借入金	12億7千万円
基金・積立金	311億1千万円	退職給付引当金	111億7千万円
未収金(税金ほか)	41億4千万円	その他	94億7千万円
その他	37億7千万円		
事業用資産(※1)	1255億7千万円	純資産(ア-イ) 4648億円(B)	
市役所、学校、デンパーク、福祉センターなどの土地・建物・設備や、物品などの価値			
インフラ資産(※1)	3691億5千万円	資産を形成するために拠出した金額のうち、これまでの世代がすでに負担した金額で、将来返済する必要がないもの	
道水路、上下水道、ごみ処理施設、公園の土地・設備などの価値			

(※1) 主な施設別の資産

	事業用資産	インフラ資産	
小・中学校	444億1千万円	道路	1865億8千万円
市営住宅	80億8千万円	下水道	467億9千万円
スポーツ施設	80億3千万円	公園・緑地	440億3千万円
福祉施設	57億4千万円	上水道	209億円
保育園	50億円	ごみ処理施設	84億6千万円

(※2) 主な市債

下水道債	256億6千万円
教育債	58億9千万円
土木債	47億7千万円



③連結純資産変動計算書 平成20年4月1日～平成21年3月31日

平成19年度末残高	4582億5千万円
純資産の増加(1) 718億5千万円	
純資産を増加させた直接の原因	
税金	424億3千万円
社会保険料	63億8千万円
国・県からの補助金	141億5千万円
国・県以外からの負担金など	88億9千万円
純資産の減少(2) 653億円	
純資産を減少させた原因	
純行政コスト	596億5千万円(C)
インフラ資産の減価償却	52億1千万円
資産の除却など	4億4千万円
当期変動額(1)-(2)	65億5千万円
平成20年度末残高	4648億円(B)

②連結行政コスト計算書 平成20年4月1日～平成21年3月31日

経常費用 753億5千万円	
行政サービスに要した費用	
人件費(ヒトにかかるコスト)	127億円
物件費(モノにかかるコスト)	174億2千万円
経費(業務委託やサービスにかかるコスト)	101億1千万円
業務関連費用(利息の支払いなど)	18億3千万円
保険給付など(国保、介護保険など)	188億8千万円
民間・市民への補助・扶助など	144億1千万円
経常収益 157億円	
行政サービスの利用者が負担する使用料・手数料など	
差し引き：純行政コスト 596億5千万円(C)	

④連結資金収支計算書 平成20年4月1日～平成21年3月31日

平成19年度末残高	72億9千万円
経常的収支(※3)	210億1千万円
資本的収支(※4)	△131億5千万円
財務的収支(※5)	△89億8千万円
平成20年度末残高	61億7千万円(A)

(※3) 行政サービスそのものの実施により生じる資金収支
(※4) 固定資産の購入や売却により生じる資金収支
(※5) 借入や借入返済により生じる資金収支